

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	キャリア・コンサルティング普及促進事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 浅野 浩美				
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び同条第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条第3項、第125条の2第2号及び第138条第13号	関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画 ・新成長戦略(基本方針)(2020年までに「ジョブ・カード取得者三百万人」) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大出せることを通じて、個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練等の職業能力開発を効果的に行うことができるような環境を整備することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	79	112	127	137	134	
		補正予算						
		繰越し等	△1					
		計	78	112	127	137	134	
	執行額	67	107	119				
執行率(%)	85.9	95.5	94					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	キャリア・コンサルタント養成数	成果実績	人	69,512	75,324	81,398	87,000	
		達成度	%	115.9	100.4	99.5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ジョブ・カード講習受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	1,921	4,286	4,840	—	
					1,880	5,500	10,000	7,500
単位当たりコスト	ジョブ・カード講習受講者数 26.1(千円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=ジョブ・カード講習の実施費(24年度実績額)/ジョブ・カード講習受講者数(24年度)=119,000千円/4,840人=24.6(千円/人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費			新たにキャリア・チェンジのためのツールの標準化及び同ツールを活用したキャリア・コンサルティング技法の開発を行うため、キャリア・コンサルタントの資質の向上等は増加するが、ジョブ・カード講習の実施回数減少及び実施方法の見直しに伴い合計は減となる				
	(目細)キャリア・コンサルティング普及促進事業							
	ジョブ・カード講習の実施	102	77					
	キャリア・コンサルタントの資質の向上等	24	46					
	キャリア・コンサルティングに関する調査研究	11	11					
計	137	134						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	キャリア・コンサルタントの量及び質の向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間等において、キャリア・コンサルティングを普及・促進するためには、まず、それを担う人材の養成等の体制整備が必要であり、本事業はそれに資するものとなっていると認識している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	若年者から中高年層までの職業能力開発支援という観点からもキャリア・コンサルタントの育成支援は、最重点の課題と言える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	キャリア・コンサルタントの資質の向上に係る事業については、専門的知見から研修等を実施することにより、キャリア・コンサルタントの資質の向上、キャリア・コンサルティングの普及の促進を図ることを目的としているため、企画競争方式により調達を行ったところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	コスト削減に努めているものの、求職者支援制度等に対応できるようジョブ・カード交付を伴う登録キャリア・コンサルタントの質の向上を図る必要性を踏まえると妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	キャリア・コンサルティング協議会が、キャリア・コンサルタントに関する情報提供サイトの構築、運用、保守管理等の業務に限り再委託を行っているが、同協議会が上記業務を効率的に行うために不可欠な契約であり、合理的であると言える。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は講習や会議の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	キャリア・コンサルタント養成数を目標の指標としているところであるが、着実にその数が増加しており(24年度 約8万1千人)、目標を超える実績を出している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	キャリア・コンサルティングの普及に向けた今後の施策を検討する上で、報告書等を活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本件事業においてはジョブ・カード講習受講者数を活動指標としているところ、24年度は前年度以上の実績となっており、事業の目的に資するものと判断できる。</p> <p>・25年度事業の実施に当たっては、限られた予算の範囲でより多くの成果が得られるよう、事業のそれぞれの目的、内容等に照らし、総合評価落札方式や最低価格落札方式による一般競争入札を採用し調達を行っている。今後とも、事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	781	平成23年	705	平成24年	621	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 厚生労働省 119百万円

事業主体として事業全体の企画立案、  
進捗管理等

【総合評価入札・委託】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
株式会社  
12百万円

キャリア・コンサルティングに関する調査・研究の実施

【一般競争入札・委託】

B. 公益財団法人日本生産性本部  
83百万円

ジョブ・カード講習の実施

【規格競争・委託】

C. 特定非営利活動法人  
キャリア・コンサルティング協議会  
24百万円

キャリア・コンサルタントの資質確保、キャリア・コ  
ンサルティング環境の整備等

【随意契約・再委託】

C. 大和コンピューターサービス  
株式会社  
3百万円

キャリア・コンサルティングに関する情報提供サイ  
トの構築、運用、保守管理等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	7			
事業費	委員謝金、委員旅費、印刷製本費、会場費等	4			
管理費	消耗品費、通信運搬費	1			
消費税	消費税	1			
計		12	計		0
B.公益財団法人日本生産性本部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費	59			
人件費	担当職員賃金	13			
管理費	借料及び損料、水光熱費等	7			
消費税	消費税	4			
計		83	計		0
C.特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当職員賃金	10			
事業費	講師謝金、講師旅費、職員旅費、会場費等	9			
外部委託費	大和コンピューターサービス株式会社	3			
管理費	消耗品費、通信運搬費	1			
消費税	消費税	1			
計		24	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務経費等	サイトの構築、運用、保守等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	キャリア・コンサルティングに関する調査・研究等の実施等	12	1	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	ジョブ・カード講習の実施等	83	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会	キャリア・コンサルタントの資質確保、キャリア。コンサルティング環境の整備等	24	随意契約(企画競争)	

D.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	大和コンピューターサービス株式会社	キャリア・コンサルティングに関する情報提供サイトの構築、運営、保守管理等	3	随意契約(再委託)	